

2018年2月6日

受益者さま各位

東京海上アセットマネジメント株式会社

**東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン
の2月6日付の基準価額の下落について**

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」の2月6日付基準価額が前営業日比で5%以上下落いたしましたので、その状況についてご報告いたします。

記

<追加型>

ファンド名	基準価額 (円/1万口)	前営業日比 (円)	騰落率
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	20,896	▲1,371	▲6.16%

<基準価額下落の背景>

本日の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）▲4.4%、日経平均株価▲4.7%と大幅な下落になりました。

国内株式市場は、2017年以降、米国など主要国の株式市場と同様に大きな調整を経ないまま堅調に推移する状況が続いていました。特にTOPIXは9月初めの安値から直近の高値まで約20%も上昇し、利益確定の売りが出やすい環境にありました。そのため、米国長期金利の上昇を契機に海外株式市場が大きく調整したことを受けて、国内株式市場の急落につながったと分析しています。

<今後の見通し>

国内株式市場は、短期的には変動性の高い状況が続くものの、徐々に落ち着きを取り戻し、堅調な業績を背景に再上昇に向かうと想定しています。

上場企業の業績に目を向けると、今年度（2018年3月期）、来年度ともに過去最高益を更新する見込みです。直近でも企業活動に変調は起きておらず、好調な状況が続くと予想しています。今回の株価下落によりTOPIXの1年先予想PER（株価収益率）は過去5年平均の14倍程度にまで低下しており、バリュエーションでも割安感が強まってきていると見ています（2月6日終値基準）。また、日銀によるETF（指数連動型上場投資信託）購入及び過去最高の株主還元（配当+自社株買い）が期待されることも、株式市場の下支えにつながると考えています。

<国内主要株価指数の騰落率（前営業日（2月5日）比）>

指数	終値	騰落幅	騰落率
東証株価指数（TOPIX）	1,743.41	▲80.33	▲4.4%
日経平均株価	21,610.24円	▲1,071.84円	▲4.7%

出所：ブルームバーグ

以上

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

当ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドは、主に国内の株式等を実質的な投資対象としますので、組入れている株式等の価格下落、発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、当ファンドは**元本が保証されているものではありません**。委託会社の運用指図によって**信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します**。投資信託は**預貯金や保険と異なります**。

当ファンドへの投資には、「株価変動リスク」、「流動性リスク」などのリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入価額に**2.16%（税抜2%）**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）

信託財産の純資産総額に**年率1.5552%（税抜1.44%）**を乗じて得た金額

その他の費用・ 手数料

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（純資産総額に対し、税込年率0.0108%（上限年64.8万円））、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。

※監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

ファンドの関係法人（作成日現在）

- **販売会社** 投資信託説明書（目論見書）のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社 三菱東京UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

- **受託会社** 信託財産の保管・管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

- **委託会社** 信託財産の運用指図などを行います。

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<http://www.tokiomarineam.co.jp> サービスデスク 0120-712-016

■当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。